

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月28日

【事業年度】 第187期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	11,605,453	12,039,798	10,689,185	10,772,863	10,963,313
経常利益	(千円)	183,080	88,584	333,015	461,962	488,516
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	105,262	32,483	228,756	225,917	129,650
包括利益	(千円)					187,181
純資産額	(千円)	2,647,071	2,547,552	2,719,842	2,981,295	3,168,415
総資産額	(千円)	9,232,343	8,054,418	7,542,327	7,474,182	7,462,419
1株当たり純資産額	(円)	117.25	112.72	120.70	131.53	139.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	4.79	1.48	10.42	10.29	5.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.9	30.7	35.1	38.6	41.0
自己資本利益率	(%)		1.3	8.9	8.2	4.4
株価収益率	(倍)		109.5	14.5	14.6	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	992,222	545,101	1,189,347	1,323,619	632,032
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,328	147,534	80,624	118,121	391,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,424,141	904,301	849,647	618,696	162,118
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,343,930	1,132,264	1,396,250	1,983,052	2,061,778
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	281 (102)	281 (121)	287 (128)	292 (126)	297 (121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第183期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	9,289,655	9,626,406	8,677,055	8,891,670	9,301,797
経常利益又は 経常損失() (千円)	106,775	3,457	217,309	341,372	471,581
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	172,186	45,471	112,755	159,327	102,336
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	1,612,246	1,467,103	1,534,357	1,705,011	1,838,448
総資産額 (千円)	7,819,499	6,710,783	6,133,631	5,967,957	5,934,716
1株当たり純資産額 (円)	73.38	66.79	69.87	77.65	83.73
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.84	2.07	5.13	7.26	4.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.6	21.9	25.0	28.6	31.0
自己資本利益率 (%)			7.5	9.8	5.8
株価収益率 (倍)			29.4	20.7	30.9
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	169 (19)	169 (27)	169 (34)	173 (34)	172 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第183期及び第184期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(壺岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。 その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年 5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和11年10月	芝区芝浦 8号地(現 港区芝浦)に本社を移転。
昭和17年 8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和23年 3月	中央区月島に本社を移転。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年 7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和28年 7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工。東京発各航路の発着所となる。
昭和29年 6月	東海造機株式会社を設立。(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転。
昭和31年 2月	会社決算期間を 1月～12月の年 1回に変更。
昭和38年12月	房総観光株式会社を吸収合併。
昭和39年 9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(当社全額出資)
昭和44年 7月	東京～新島、式根島、神津島夏期直行便航路を開始。
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立。(当社50%出資 昭和47年より東京～父島間定期航路開始)
昭和47年 4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転。
昭和49年 7月	熱海～新島、熱海～神津島夏期季節航路を開始。
昭和56年 3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和61年 4月	貨客船「かめりあ丸」就航。
昭和63年12月	東京ヴァンテアングルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。(創立100周年記念事業)
平成 4年12月	貨客船「さるびあ丸」就航。老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす。
平成 5年 4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成 9年 9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成14年 4月	超高速船ジェットフォイル3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮。 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更。
平成15年 2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年 1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年 1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始。
平成23年 3月	東海シップサービス株式会社を設立。(当社全額出資)

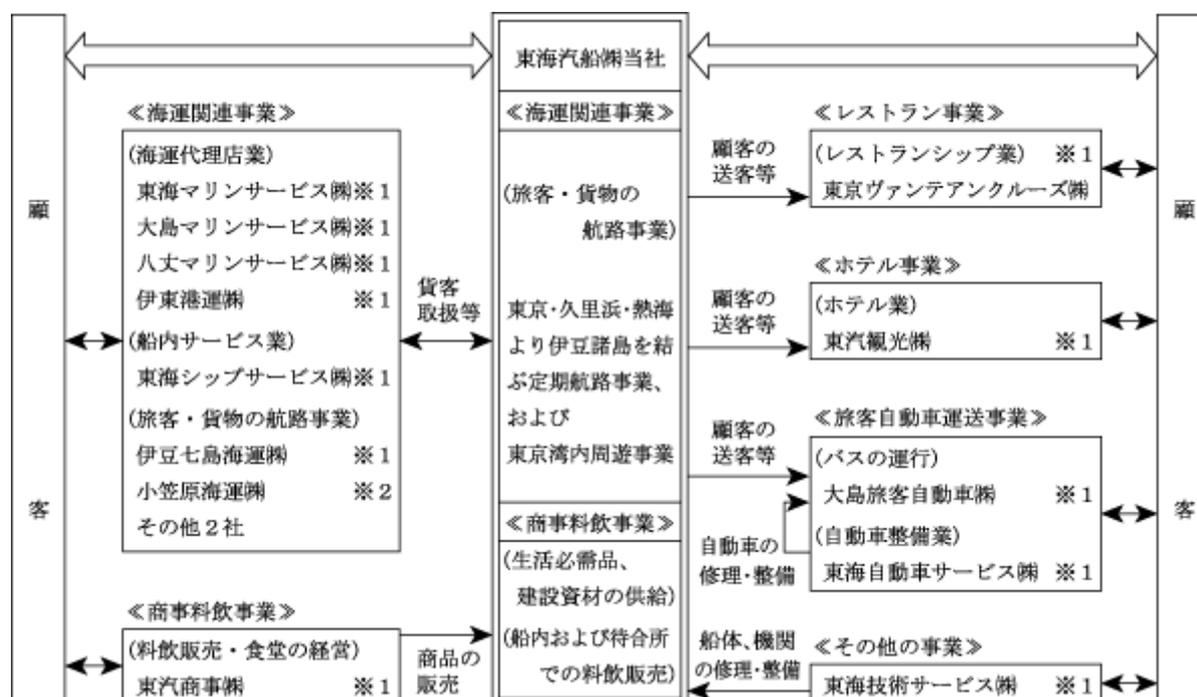
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業..... 当社は、東京(横浜)、久里浜、熱海(伊東)より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。
伊豆七島海運(株)は、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
東海シップサービス(株)は、船内サービス業を行っております。
東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)・八丈マリンサービス(株)および伊東港運(株)は、海運代理店業を行っております。
小笠原海運(株)は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業..... 当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業..... 東京ヴァンテアンクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業..... 東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業..... 大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。
東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。
- その他の事業..... 東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社であります。
2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ(株)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・設備の賃貸 資金の貸付
東汽観光(株)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付
東海技術サービス(株)	東京都港区	10,000	船舶修理	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス(株)	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) バスの諸修理・資金の貸付
東汽商事(株)	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車(株)	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送 事業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス(株)	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 旅客の取扱
八丈マリンサービス(株)	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 貨客の取扱・設備の賃貸
伊東港運(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱・資金の貸付
東海シップサービス(株)	東京都港区	10,000	船内サービス業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 船舶の接客部門管理
伊豆七島海運(株) (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 2名 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光(株) (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業	0.2	20.4 (0.2)	

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 特定子会社は伊豆七島海運(株)であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光(株)であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	200 (66)
商事料飲事業	8 (12)
レストラン事業	25 (18)
ホテル事業	5 (18)
旅客自動車運送事業	21 (5)
その他の事業	17 ()
全社(共通)	21 (2)
合計	297 (121)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172 (32)	42.3	17.6	7,238,788

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	147 (26)
商事料飲事業	4 (4)
全社(共通)	21 (2)
合計	172 (32)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災を機に生産活動の停滞や消費の冷え込みなど需給両面から急激かつ大幅な落ち込みがありました。第2四半期以降は徐々に回復する傾向が見られました。しかしながら、原発問題や電力供給の制約に加え、欧州の信用不安などによる世界経済の減速や円高の進行等もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底、「良質のサービスの提供」に努めるとともに、旅客部門は、最多客期である夏季に向けた営業活動や「大島椿まつり」、「東京湾納涼船」などの集客活動に取り組みましたが、震災の影響による急激な落ち込みを挽回するには至りませんでした。貨物部門では、引き続き各島関係会社、代理店との連携を強化し、迅速な営業活動に努めるとともに、コンテナ輸送の品質管理や収益力向上に取り組みました。また、商事部門では島嶼向け建設資材や燃料販売の増加がありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高109億6千3百万円（前期107億7千2百万円）、営業利益4億6千4百万円（前期営業利益4億4千7百万円）、経常利益4億8千8百万円（前期経常利益4億6千1百万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は1億2千9百万円（前期純利益2億2千5百万円）となりました。

また、個別につきましては、売上高93億1百万円（前期88億9千1百万円）、営業利益4億4千3百万円（前期営業利益3億3千1百万円）、経常利益4億7千1百万円（前期経常利益3億4千1百万円）、特別損益と税金費用計上後の当期純利益は1億2百万円（前期純利益1億5千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、年度当初は大島航路を中心に旅客数が好調に推移しておりましたが、震災以降は予約のキャンセルやイベントの中止が相次ぎ、さらに夏場の多客期に襲来した台風による欠航も影響し、旅客数は低迷いたしました。このような状況の中、閑散期対策としてツアー商品の造成と販売、ジェットfoilのチャーター営業に取り組み、集客が好調な部分もありましたが、全航路での年間旅客数は73万3千人（前期80万3千人）となりました。なお「東京湾納涼船」は昨年同様12万人の目標を達成いたしました。

また、貨物部門では、一部の島において震災後の公共工事の始期ずれにより工事関連品目の輸送が不透明な状況で推移いたしました。このような中、貨物動向を注視し、各島関係会社と連携を強化し、集荷に遺漏がないよう努めたものの、貨物取扱量は全島で33万1千トン（前期33万4千トン）となりました。

このような厳しい事業環境でありましたが、原油価格の上昇による燃料油価格変動調整金などの収入増と貨物部門の収益力向上により、当事業の売上高は81億1千7百万円（前期79億6百万円）となりました。一方、費用面では、船舶燃料費が増加いたしました。船舶減価償却費の減少、配船の効率化などのコスト削減に努めた結果、営業利益は10億4千万円（前期営業利益9億7千3百万円）となりました。

(ロ) 商事料飲事業

当事業の料飲部門は、旅客数の減少に伴い飲料売上が減少しましたが、商事部門ではセメントを中心とした島嶼向け建設資材や燃料販売の増加があり、売上高は17億6千9百万円（前期16億4千6百万円）、営業利益は1億3千7百万円（前期営業利益1億2千5百万円）となりました。

(ハ) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、震災後の予約の取り消しや延期による利用客の大幅な減少がありました。個人向け低価格商品の投入やインターネットの強化により、個人客は増加したものの、全クルーズでの利用客数は10万6千人（前期11万6千人）に止まり、売上高8億3千3百万円（前期9億2千7百万円）、営業損失は5千7百万円（前期営業利益8百万円）となりました。

(ニ) ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、震災以降利用客が減少したため、「復興応援プラン」や下半期では島の食材を生かした宿泊プランを造成するなど集客に注力しましたが、震災による減少を挽回するには至らず、売上高は2億1千4百万円（前期2億2千9百万円）となりました。一方、費用面では設備の減価償却費の減少などがあり、営業利益は0百万円（前期営業利益0百万円）となりました。

(ホ) 旅客自動車運送事業

当事業のバス部門は、大島島内における定期路線および貸切バスの運行が中心であります。定期路線バスは大島町の継続的な支援があり、また、「1日フリーきっぷ」や環境に優しく割安な「エコパス」などの販売にも注力しておりますが、震災後の観光客減少に加え、夏季シーズンの利用客も伸び悩み、売上高は2億2千1百万円（前期2億3千4百万円）、営業損失2千3百万円（前期営業損失1千5百万円）となりました。

(ヘ) その他の事業

当事業は、ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は1億5千6百万円（前期1億5千8百万円）となりましたが、費用面で整備体制強化のため費用増があり、営業損失1千6百万円（前期営業損失2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千2百万円のキャッシュ・イン（前期13億2千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益3億5千6百万円、非資金損益項目の減価償却費3億7千9百万円、仕入債務の増加2億5百万円、退職給付引当金の増加1億2千8百万円などが、法人税等の支払額3億6千8百万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千1百万円のキャッシュ・アウト（前期1億1千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出4億6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千2百万円のキャッシュ・アウト(前期6億1千8百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主として借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて7千8百万円増加し、20億6千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(1) セグメントの売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,117,007	+2.7
商事料飲事業	1,769,460	+7.4
レストラン事業	833,641	10.1
ホテル事業	214,570	6.4
旅客自動車運送事業	221,195	5.7
その他の事業	156,372	1.3
計	11,312,247	+1.9
調整額	348,933	
合計	10,963,313	+1.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	7,664,392	86.2	7,881,821	84.7
商事収益	1,227,278	13.8	1,419,975	15.3
合計	8,891,670	100.0	9,301,797	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路及び就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

(イ)航路

航路	区間	輸送区分
東京～大島・神津島航路	東京 大島 利島 新島 式根島 神津島 (横浜・久里浜)	旅客・貨物
東京～八丈島航路	東京 三宅島 御蔵島 八丈島	旅客・貨物
熱海～大島航路	熱海 伊東 大島	旅客
神津島～熱海航路	熱海 (新島) 神津島	旅客
館山～大島～下田航路	館山 大島 下田	旅客
東京湾内周遊航路	東京 羽田沖周遊(夏期納涼船)	旅客
臨時・不定期航路	東京 伊豆諸島・国内沿岸各地	旅客

(ロ)就航船舶・就航状況

区間	船舶区分	就航船舶		就航状況	
		前事業年度(22/1～12)	当事業年度(23/1～12)	前事業年度(22/1～12)	当事業年度(23/1～12)
東京 (横浜・久里浜) ～大島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 2～3便 久里浜:土・休日寄港	通年運航 2～3便 久里浜:土・休日寄港
東京 (横浜・久里浜) ～(大島) ～利島 ～新島 ～式根島 ～神津島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1～2便 久里浜:土・休日寄港	通年運航 1～2便 久里浜:土・休日寄港
東京～三宅島 ～御蔵島 ～八丈島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週7航海)	通年運航 1日1便(週7航海)
熱海～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1～4便	通年運航 1～4便
伊東～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 2/6～3/22 10月～12月の間の土・日	季節運航 2/5～3/21 1, 4, 6月, 10月～12月の間の 土・日
館山～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 2/6～4/4	季節運航 2/5～4/3
下田～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 2/6～3/14	季節運航 2/11～3/6
熱海～(新島) ～神津島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 5/2～5/6, 7/18～8/23 新島は5/1～5, 7/20～30, 8/25～31の間寄港	季節運航 4/29～5/5, 7/16～8/31 新島は4/29～5/5, 7/16 ～29, 8/22～31の間寄港
東京湾内周遊	在来船	さるびあ丸	さるびあ丸	季節運航 7/1～9/23	季節運航 7/1～9/25

3 【対処すべき課題】

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」を図ってまいります。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門では閑散期対策として、引き続きジェットフォイルのチャーター営業と臨時航路の充実を図るなど船舶を有効活用し集客に注力するとともに、インターネットを活用した営業を拡充してまいります。貨物部門では各島の新たな中・大型工事の動向を注視し、集荷に遺漏がないよう営業を強化するとともに、貨物輸送の品質向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

レストラン事業については、プライダルフエアの拡充など婚礼部門の強化、団体利用客の獲得に向けた営業活動の強化、船内サービスの向上、看板料理の開発などにより利用客の増加と増収を目指してまいります。

ホテル事業については、老朽化した建物の修繕、客室の整備など、サービス低下を招かないように注力し、また、「地の食材を使用した料理」を商品造成し、ホームページの充実により需要拡大を図り、宿泊客の増加と増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業では、大島町の支援を受けながら運営している定期路線バスについて、環境に優しく割安な「エコパス」の販売推進や、新たに小型バスを導入しコスト削減を図るなど、収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年3月28日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

(6) 重要な訴訟事件等

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。

当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は74億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が9千万円増加したのに対し、船舶の減価償却などにより固定資産が1億2百万円減少したことなどによるものです。

負債は42億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び営業未払金が2億5百万円、退職給付引当金などの諸引当金が1億6百万円それぞれ増加したのに対し、借入金が1億5千9百万円、未払法人税等が1億7千3百万円、前受運賃などが1億7千4百万円それぞれ減少にしたことなどによるものです。

純資産は31億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億8千7百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億2千9百万円およびその他有価証券評価差額金が4千1百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

当社グループの売上高は109億6千3百万円（前期比1億9千万円増）となりました。

当期は、主力の海運関連事業で、旅客部門では震災の影響や、多客期である夏場の台風による欠航などで旅客数は減少しましたが、貨物部門における収益力向上や原油価格の上昇に伴う燃料油価格変動調整金の増加があり増収となりました。また、商事料飲部門においては島嶼向け建設資材や燃料販売の増加があったものの、震災の影響などでその他の各事業では減収となりました。

売上原価および一般管理費は、船舶減価償却費の減少、配船の効率化などのコスト削減がありました。原油価格上昇による船舶燃料費および燃料販売部門での燃料仕入代の増加などにより、104億9千8百万円（前期比1億7千3百万円増）となりました。

この結果、営業利益は4億6千4百万円（前期営業利益4億4千7百万円）となりました。

営業外収益では関連会社の持分法投資利益が減少しましたが、営業外費用で借入金返済に伴う支払利息の減少があり、経常利益は4億8千8百万円（前期経常利益4億6千1百万円）となりました。

また、特別損益においては保有株式について、昨今の株安、市況環境の悪化等により関係会社株式評価損を計上しております。

これらの結果、税金費用および少数株主損益調整後の当期純利益は前期比9千6百万円減少し、1億2千9百万円（前期は当期純利益2億2千5百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	257,161	船体及び港湾設備の維持 旅客予約システムの改修
商事料飲事業	15,087	運搬車輛の代替
レストラン事業	12,484	レストランシップの船体維持
ホテル事業	4,008	
旅客自動車運送事業	38,038	事業用バス及びバス無線設備の代替
その他の事業	1,172	
計	327,952	
調整額	2,034	
合計	329,986	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	所有船 船内料飲設備 統轄業務施設	782,948	9,817		35,953	828,719	146
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		24,940	[4,966]	15,271	40,211 [4,966]	24
竹芝 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		13,835	[356]	574	14,410 [356]	1
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		62,324	257,167 (1,170,258) [335,651]	14,850	334,342 (1,170,258) [335,651]	1
合計			782,948	110,918	257,167 (1,170,258) [340,974]	66,649	1,217,683 (1,170,258) [340,974]	172

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ヴァン テアングル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	160,398			5,562	165,961	25
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		18,242		9,722	27,964	5
東海技術 サービス(株)	芝浦 (東京都港区)	その他の事業	その他の事業 施設		1,097		274	1,372	17
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設				787	787	14
東海自動車 サービス(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		3,934	65,712 (6,519)	2,159	71,806 (6,519)	8
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲 施設				1,359	1,359	4
大島旅客自 動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		1,366		32,342	33,709	13
大島マリン サービス(株)	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		0		7,206	7,206	12
八丈マリン サービス(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		78		9,871	9,949	19
伊東港運(株)	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				788	788	3
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	2,772			31,191	33,964	5

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、八丈島、伊東の設備及び熱海、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島の各代理店であります。
- 2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成19年3月～ 平成24年2月	2,196	366

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	トーイングトラクター	2	平成18年11月～ 平成26年10月	765	2,169
			リサイクル型入出金装置	1	平成20年1月～ 平成24年12月	792	792
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成19年4月～ 平成24年3月	1,464	366
				1	平成20年3月～ 平成25年2月	2,616	3,052

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	新造船の建造	5,100,000	906	借入金	平成23年 11月	平成26年 6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	46,592		自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	38,470		自己資金	平成24年 3月	平成24年 3月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	予約発券システ ムの改修	23,394		自己資金	平成24年 10月	平成24年 10月
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	館内改修	21,639	1,107	自己資金	平成22年 11月	平成24年 12月
大島旅客自動 車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	事業用バス	19,800		自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	71	1	3	5,286	5,376	
所有株式数(単元)		2,906	12	8,417	3	9	10,548	21,895	105,000
所有株式数の割合(%)		13.27	0.06	38.44	0.01	0.04	48.18	100.00	

(注) 自己株式42,557株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ42単元及び557株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		10,086	45.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,853,000	21,853	
単元未満株式	普通株式 105,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,853	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式557株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	42,000		42,000	0.19
計		42,000		42,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	626	92
当期間における取得自己株式	23	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	42,557		42,580	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実に留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

当期は、東日本大震災により乗船客数、貨物取扱量とも減少し、今後の伊豆諸島への輸送動向が極めて不透明な状況が続いております。

したがいまして、当期の剰余金の配当につきましては、今後控える所有船舶の老朽化に対応する船隊整備および原油価格の上昇懸念を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には、事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後も各島の行政・観光関係者との連携を強化し、また商品造成・旅行エージェントへの販売に努める一方、全部門に亘る更なるコストダウンの推進に努める所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	380	187	197	160	207
最低(円)	172	140	137	147	109

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	174	156	162	150	148	154
最低(円)	153	140	140	140	144	144

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式 数
代表取締役 社長		山崎 潤一 (昭和22年4月12日生)	平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社取締役総務部長 大島マリンサービス株式会社代表取締役 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 伊豆諸島開発株式会社代表取締役 当社代表取締役社長(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	千株 15
取締役		齊藤 昌哉 (昭和7年8月21日生)	昭和59年6月 平成3年3月 平成21年6月	昭和33年3月～昭和37年5月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東京汽船株式会社代表取締役会長(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	0
取締役		石渡 恒夫 (昭和16年4月5日生)	平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年3月	京浜急行電鉄株式会社常務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	2
取締役		中村 雅俊 (昭和35年10月5日生)	平成23年2月 平成23年3月 平成24年3月	藤田観光株式会社企画本部経営企画部長(現) 当社取締役(現) 藤田観光株式会社執行委員(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	0
取締役		黒木 宏治 (昭和41年11月6日生)	平成20年4月 平成23年3月	DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門担当部長(現) 当社取締役(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	0
取締役	事業 部長	早坂 雅己 (昭和25年8月23日生)	平成15年10月 平成19年3月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年3月	東汽商事株式会社代表取締役(現) 当社取締役 伊豆諸島開発株式会社常務取締役(現) 当社取締役事業部長(現) 東汽観光株式会社(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	8
取締役	総務 部長	石川 寛治 (昭和23年8月17日生)	平成14年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年4月	当社総務部長 東海マリンサービス株式会社代表取締役(現) 当社取締役 大島マリンサービス株式会社代表取締役(現) 当社取締役総務部長(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	12
取締役	経理 部長	横田 清美 (昭和26年8月25日生)	平成13年7月 平成16年2月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年7月 平成23年7月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社取締役総支配人 当社経理部長 東汽観光株式会社代表取締役 神新汽船株式会社代表取締役 当社取締役経理部長 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役(現) 当社取締役 当社取締役経理部長(現)	平成23年3月～ 平成25年3月 (2年)	7
監査役 常勤		鈴木 正 (昭和24年5月10日生)	平成16年2月 平成20年3月	当社財務室長 当社監査役(現)	平成24年3月～ 平成28年3月 (4年)	9
監査役		池田 雄二郎 (昭和22年12月16日生)	昭和50年10月 昭和51年9月 昭和60年1月 平成23年3月	公認会計士登録 税理士登録 池田公認会計士事務所所長(現) 当社監査役(現)	平成23年3月～ 平成27年3月 (4年)	0
監査役		宇田川 秀人 (昭和23年7月9日生)	平成8年5月 平成13年5月 平成17年3月 平成22年3月 平成24年3月	株式会社松屋取締役総務部長・関連事業部長 株式会社松屋常務取締役総務部長・庶務部・広報部担当 株式会社松屋常務取締役営業副本部長・外販事業部長 株式会社アターブル松屋フードサービス取締役会長(現) 株式会社アターブルグリーンレストラン取締役会長(現) 当社監査役(現)	平成24年3月～ 平成28年3月 (4年)	0
計						53

(注) 1 取締役石渡恒夫、中村雅俊及び黒木宏治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役池田雄二郎及び宇田川秀人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通じて社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

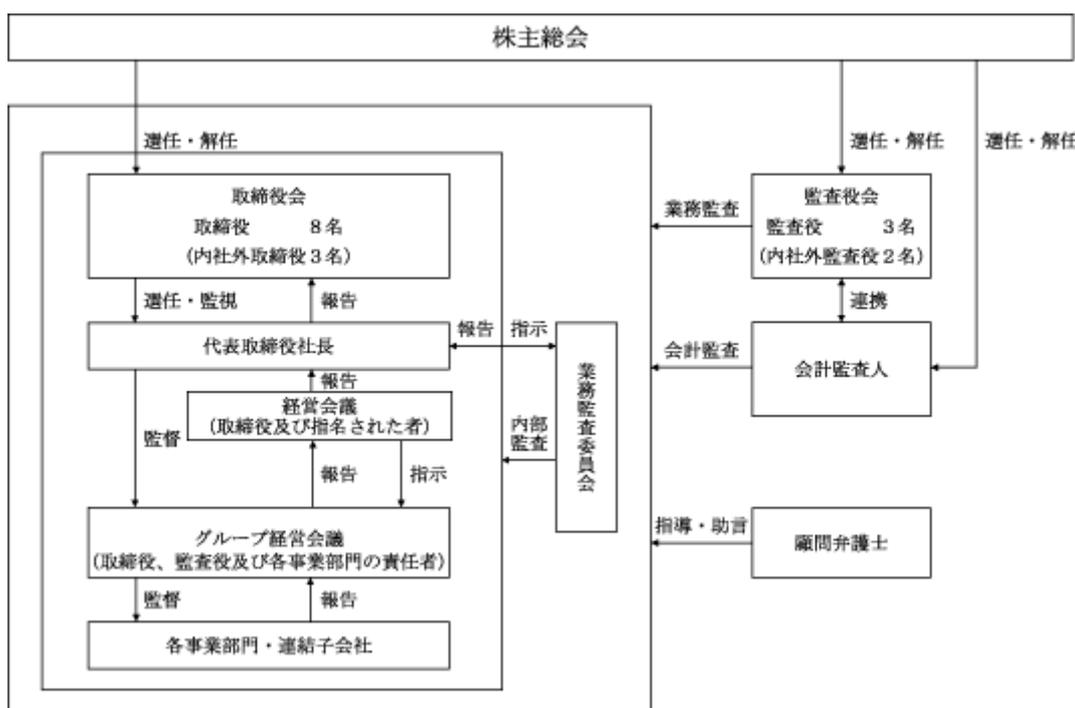
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し、経営に関する重要事項については、事前に取締役及び指名された者による経営会議において審議を行い、取締役会の決議を経て執行します。取締役会の意思決定の正当性を高めるために、取締役のうち複数名は社外取締役とします。

また、グループ各社の業務の適正を確保するために、取締役、監査役および各事業部門の責任者で構成するグループ経営会議を定期的実施します。グループ経営会議では、経営上発生する事項またはグループ会社全般にわたる事項について十分に協議を行います。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に重大な影響を与えられとされるリスクとして、地震・噴火・火災等の大規模災害、船舶の運航上の事故、食品衛生に関する事故、予約システム機能に関する事故があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ顧問弁護士等を含む外部の専門家と相談し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。

平成23年12月末現在



内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、業務監査委員会を設置し、法令および定款の遵守に努めます。業務監査委員会は社長直轄とし、委員長は総務部長、委員は総務部・業務部・船舶部のスタッフにより構成します。社員が業務監査委員会にコンプライアンスに関する通報等をした場合において当該社員に不利益な取扱いはしないこととします。また、当社における重要な意思決定を行う事項については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令及び定款に適合しているかを検証します。

(ロ) 監査役監査

監査役の機能強化に向けた取組みとしまして、監査役の選任にあたっては、財務および経理に関する知見を有するものを選任し、また独立性を有する社外監査役を2名選任しております。監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見及び情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。また、財務報告の適正性を確保するため、内部統制担当部門と連携し、実施する調査および監査の協力体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社には平成24年3月28日現在、社外取締役3名、社外監査役2名がおり、また、当社株式の保有状況は、それぞれ「5 役員の状況」に記載のとおりですが、当社との重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は取締役会において、経営陣から独立した立場で、客観的に当社の業務の適正性に資する助言・提言を行っております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、意見交換、情報聴取等を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,011	52,011				5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,845	4,845				1
社外役員	9,200	6,000			3,200	8

(注) 社外役員の報酬等には、第187回定時株主総会において退任の社外役員に対する役員退職慰労金が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・責任・実績等を総合的に判断して決定しております。なお、報酬限度額は昭和63年3月30日に開催された株主総会において、取締役は月額9,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査役は月額1,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 180,344千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船(株)	276,000	131,652	経営戦略における情報の交換等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船(株)	276,000	137,448	経営戦略における情報の交換等

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
東陽監査法人
指定社員 業務執行社員：助川正文氏
指定社員 業務執行社員：原口隆志氏
指定社員 業務執行社員：北島 緑氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
東陽監査法人
公認会計士4名、その他1名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,300		19,000	
連結子会社				
計	19,300		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容の適切な把握に努めるとともに、将来の国際会計基準や税制改正に対応するべく、監査法人等の外部機関が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
海運業収益	7,873,340	8,082,427
その他事業収益	2,899,522	2,880,886
売上高合計	10,772,863	10,963,313
売上原価		
海運業費用	6,194,316	6,344,712
その他事業費用	2,840,825	2,905,091
売上原価合計	9,035,142	9,249,803
売上総利益	1,737,721	1,713,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与	566,109	-
賞与引当金繰入額	6,551	-
退職給付費用	134,424	-
役員退職慰労引当金繰入額	18,800	-
その他一般管理費	564,457	-
販売費及び一般管理費合計	1,290,342	1,248,712 ¹
営業利益	447,379	464,797
営業外収益		
受取利息	1,977	1,595
受取配当金	8,091	8,384
持分法による投資利益	13,320	-
賃貸料	12,631	13,579
補助金収入	9,817 ²	18,132 ²
その他	20,498	13,496
営業外収益合計	66,337	55,188
営業外費用		
支払利息	28,144	17,782
持分法による投資損失	-	238
固定資産除却損	8,113	-
その他	15,496	13,448
営業外費用合計	51,754	31,468
経常利益	461,962	488,516
特別利益		
固定資産売却益	3,356 ³	6,961 ³
貸倒引当金戻入額	22,000	-
国庫補助金	39,549 ⁴	-
特別利益合計	64,905	6,961
特別損失		
関係会社株式評価損	49,500	85,505
固定資産除却損	9,512 ⁵	19,871 ⁵
固定資産圧縮損	39,549 ⁶	-
貸倒引当金繰入額	-	9,000
退職給付費用	-	24,623
特別損失合計	98,561	139,000
税金等調整前当期純利益	428,306	356,476

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	245,010	197,068
法人税等調整額	66,462	13,453
法人税等合計	178,547	210,521
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,955
少数株主利益	23,841	16,304
当期純利益	225,917	129,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,481
持分法適用会社に対する持分相当額	-	254
その他の包括利益合計	-	2 41,226
包括利益	-	1 187,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	170,965
少数株主に係る包括利益	-	16,216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
前期末残高	693,565	693,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,565	693,565
利益剰余金		
前期末残高	862,997	1,088,915
当期変動額		
当期純利益	225,917	129,650
当期変動額合計	225,917	129,650
当期末残高	1,088,915	1,218,565
自己株式		
前期末残高	7,713	8,168
当期変動額		
自己株式の取得	455	92
当期変動額合計	455	92
当期末残高	8,168	8,261
株主資本合計		
前期末残高	2,648,849	2,874,311
当期変動額		
当期純利益	225,917	129,650
自己株式の取得	455	92
当期変動額合計	225,462	129,557
当期末残高	2,874,311	3,003,869

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,752	13,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,140	41,314
当期変動額合計	12,140	41,314
当期末残高	13,893	55,207
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,752	13,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,140	41,314
当期変動額合計	12,140	41,314
当期末残高	13,893	55,207
少数株主持分		
前期末残高	69,241	93,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,849	16,248
当期変動額合計	23,849	16,248
当期末残高	93,090	109,338
純資産合計		
前期末残高	2,719,842	2,981,295
当期変動額		
当期純利益	225,917	129,650
自己株式の取得	455	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,990	57,562
当期変動額合計	261,452	187,120
当期末残高	2,981,295	3,168,415

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,290,758	2 2,347,478
受取手形及び営業未収金	3 1,051,287	3 1,072,981
商品及び製品	47,094	57,472
原材料及び貯蔵品	232,048	231,235
繰延税金資産	28,668	16,830
その他	142,378	156,461
貸倒引当金	842	547
流動資産合計	3,791,393	3,881,912
固定資産		
有形固定資産		
船舶	4 11,743,006	4 11,894,577
減価償却累計額	10,720,469	10,948,457
船舶（純額）	1,022,536	946,119
建物及び構築物	1,165,333	1,173,333
減価償却累計額	1,027,443	1,037,695
建物及び構築物（純額）	137,889	135,637
土地	309,899	309,861
その他	1,069,318	1,148,198
減価償却累計額	921,011	980,281
その他（純額）	148,306	167,917
有形固定資産合計	1,618,631	1,559,536
無形固定資産	145,616	153,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 1,241,051	1, 5 1,211,100
繰延税金資産	512,768	496,588
その他	293,905	295,639
貸倒引当金	129,185	135,587
投資その他の資産合計	1,918,540	1,867,741
固定資産合計	3,682,788	3,580,507
資産合計	7,474,182	7,462,419

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 626,462	3 831,550
短期借入金	2 1,409,600	2 1,334,150
未払法人税等	247,921	74,675
賞与引当金	27,067	27,886
その他	655,494	480,683
流動負債合計	2,966,545	2,748,946
固定負債		
長期借入金	2 166,250	82,100
リース債務	9,029	6,604
退職給付引当金	1,112,332	1,240,973
役員退職慰労引当金	77,950	89,150
特別修繕引当金	160,779	126,230
固定負債合計	1,526,341	1,545,057
負債合計	4,492,887	4,294,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,088,915	1,218,565
自己株式	8,168	8,261
株主資本合計	2,874,311	3,003,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,893	55,207
その他の包括利益累計額合計	13,893	55,207
少数株主持分	93,090	109,338
純資産合計	2,981,295	3,168,415
負債純資産合計	7,474,182	7,462,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,306	356,476
減価償却費	621,095	379,335
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,574	6,106
賞与引当金の増減額（ は減少）	540	818
退職給付引当金の増減額（ は減少）	147,895	128,641
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,600	11,200
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	44,037	34,549
有形固定資産除却損	17,625	21,092
有形固定資産売却損益（ は益）	3,179	6,998
有形固定資産圧縮損	39,549	-
関係会社株式評価損	49,500	85,505
受取利息及び受取配当金	10,069	9,979
支払利息	28,144	17,782
持分法による投資損益（ は益）	13,320	238
売上債権の増減額（ は増加）	101,560	21,694
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,623	9,565
仕入債務の増減額（ は減少）	164,851	205,088
その他	129,392	121,126
小計	1,356,347	1,008,372
利息及び配当金の受取額	10,612	9,871
利息の支払額	27,536	17,602
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	15,804	368,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,619	632,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,806	11,600
定期預金の払戻による収入	232,200	33,606
有形固定資産の取得による支出	268,799	368,416
有形固定資産の売却による収入	4,959	7,208
無形固定資産の取得による支出	26,939	38,572
投資有価証券の取得による支出	49,500	-
貸付けによる支出	42,800	56,820
貸付金の回収による収入	63,565	43,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,121	391,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	850,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	900,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	365,690	109,600
リース債務の返済による支出	2,551	2,425
自己株式の取得による支出	455	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,696	162,118
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	586,801	78,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,250	1,983,052
現金及び現金同等物の期末残高	1,983,052 ₁	2,061,778 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊豆七島海運(株)および伊東港運(株)であります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称 東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊豆七島海運(株)、伊東港運(株)および東海シップサービス(株)であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における異動は会社設立による増加1社(東海シップサービス(株))であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 小笠原海運(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発(株)であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は船舶8～15年、建物及び構築物3～65年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この変更は、平成23年9月1日付けで適格退職年金制度を解除し確定拠出年金制度への移行手続きを開始したのを機に、計上基準の再検討を行い、現</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。 なお、金利スワップ取引は、特例処理を行っているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>在の対象者数、年齢層、今後の動向を踏まえ、原則法では高い水準の信頼性が得られず、簡便法による計算がより妥当であると判断したものであります。 これにより、当連結会計年度では、年金制度の移行による損失47,351千円、簡便法への移行損失42,207千円、債務の減少益64,934千円が発生しましたが、一括して24,623千円を特別損失「退職給付費用」として計上しております。 なお、この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度では、営業利益が16,526千円増加し、税金等調整前当期純利益が8,096千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 営業外費用における「固定資産除却損」について 当連結会計年度において営業外費用の「固定資産除却損」は営業外費用総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「その他」に2,512千円含まれております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は適当と認められる費目に分類し掲記していましたが、当連結会計年度より、連結損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。 なお、主要な費目およびその金額は注記事項(連結損益計算書関係)に記載しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記してありました「固定資産除却損」(当連結会計年度1,220千円)は営業外費用総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しております。 3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(退職給付引当金) 当社は、適格退職年金制度について、平成23年 9月 1日付で信託銀行との間の年金信託契約を解除しており、中小企業退職金共済制度への移行手続きを開始しております。
	(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
1	1 販売費及び一般管理費(1,248,712千円)の主要な費目は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">547,241千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,145</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	547,241千円	賞与引当金繰入額	6,493	退職給付費用	123,145	役員退職慰労引当金繰入額	18,500
役員報酬及び従業員給与	547,241千円								
賞与引当金繰入額	6,493								
退職給付費用	123,145								
役員退職慰労引当金繰入額	18,500								
2 補助金収入の内訳 バス車輛購入補助金 9,817千円	2 補助金収入の内訳 バス車輛購入補助金 8,226千円 無線機購入補助金 9,906千円								
3 固定資産売却益の内訳 土地 3,356千円	3 固定資産売却益の内訳 土地 6,961千円								
4 国庫補助金は、海上交通低炭素化推進事業費補助金を交付されたものであります。	4								
5 固定資産除却損の内訳 建物 9,512千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 19,871千円								
6 固定資産圧縮損は、上記 4 の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。	6								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	238,058千円
少数株主に係る包括利益	23,849千円
計	261,907千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,168千円
持分法適用会社に対する持分相当額	19千円
計	12,148千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,919	3,012		41,931

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,931	626		42,557

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 957,262千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金54,950千円(一年内返済予定の長期借入金40,200千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金) 234,400千円</p> <p>3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 29,104千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 52,506千円</p> <p>4 国庫補助金(海上交通低炭素化推進事業費補助金)を受領したことにより、船舶39,549千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>5 重要な訴訟事件等</p> <p>小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。</p> <p>当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 956,769千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金14,750千円(一年内返済予定の長期借入金14,750千円)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金) 234,400千円</p> <p>3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 16,543千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 55,631千円</p> <p>4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 40px;">船舶 39,549千円</p> <p>5 重要な訴訟事件等</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 2,290,758千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 307,706千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,983,052千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 2,347,478千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 285,700千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 2,061,778千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																						
<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">その他(車輛運搬 具・器具備品)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,284千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,537千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,747千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,868千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,879千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,747千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,197千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		その他(車輛運搬 具・器具備品)		取得価額相当額	83,284千円		減価償却累計額相当額	57,537千円		期末残高相当額	25,747千円		1年以内	14,868千円		1年超	10,879千円		合計	25,747千円		支払リース料	16,197千円		減価償却費相当額	16,197千円		<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">その他(車輛運搬 具・器具備品)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,604千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,856千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,745千円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,905千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,745千円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,344千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,344千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他(車輛運搬 具・器具備品)		取得価額相当額	45,604千円		減価償却累計額相当額	38,856千円		期末残高相当額	6,745千円		1年以内	4,905千円		1年超	1,839千円		合計	6,745千円		支払リース料	14,344千円		減価償却費相当額	14,344千円	
	その他(車輛運搬 具・器具備品)																																																						
取得価額相当額	83,284千円																																																						
減価償却累計額相当額	57,537千円																																																						
期末残高相当額	25,747千円																																																						
1年以内	14,868千円																																																						
1年超	10,879千円																																																						
合計	25,747千円																																																						
支払リース料	16,197千円																																																						
減価償却費相当額	16,197千円																																																						
	その他(車輛運搬 具・器具備品)																																																						
取得価額相当額	45,604千円																																																						
減価償却累計額相当額	38,856千円																																																						
期末残高相当額	6,745千円																																																						
1年以内	4,905千円																																																						
1年超	1,839千円																																																						
合計	6,745千円																																																						
支払リース料	14,344千円																																																						
減価償却費相当額	14,344千円																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてホテル事業および当社の本社における電 話設備(器具備品)であります。 無形固定資産 主としてレストラン事業における予約管理ソフト であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,311千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,388千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円		1年超	3,388千円		合計	4,699千円		<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,311千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,388千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円		1年超	2,076千円		合計	3,388千円																																					
1年以内	1,311千円																																																						
1年超	3,388千円																																																						
合計	4,699千円																																																						
1年以内	1,311千円																																																						
1年超	2,076千円																																																						
合計	3,388千円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っています。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

借入金については、主として短期であり、一部の長期借入金の金利変動リスクについては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,290,758	2,290,758	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,051,287	1,051,287	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	240,892	240,892	
資産計	3,582,938	3,582,938	
(1) 支払手形及び営業未払金	626,462	626,462	
(2) 短期借入金(1)	1,409,600	1,413,366	3,766
(3) 長期借入金	166,250	163,318	2,931
負債計	2,202,312	2,203,146	834
デリバティブ取引			

(1) 短期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000,158

(1) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度において、非上場株式について49,500千円の減損処理を行っております。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	649,906			

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っています。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

借入金については、主として短期であり、一部の長期借入金の金利変動リスクについては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,347,478	2,347,478	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,072,981	1,072,981	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	211,434	211,434	
資産計	3,631,894	3,631,894	
(1) 支払手形及び営業未払金	831,550	831,550	
(2) 短期借入金(1)	1,334,150	1,335,971	1,821
(3) 長期借入金	82,100	80,748	1,351
負債計	2,247,800	2,248,271	470
デリバティブ取引			

(1) 短期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	999,665

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	697,900			

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	133,158	53,186	79,972	138,238	52,946	85,292
債券						
その他						
小計	133,158	53,186	79,972	138,238	52,946	85,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	107,734	158,476	50,742	73,196	73,211	15
債券						
その他						
小計	107,734	158,476	50,742	73,196	73,211	15
合計	240,892	211,662	29,229	211,434	126,157	85,276

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損85,505千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	142,000	94,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	94,000	46,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年 9月 1日付けで解除し、確定拠出型の中小企業退職金共済制度へ移行しております。連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,030,590千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">75,947千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,954,642千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">735,307千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38,052千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145,055千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,112,332千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,030,590千円	年金資産	75,947千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,954,642千円	会計基準変更時差異の未処理額	735,307千円	未認識過去勤務債務	38,052千円	未認識数理計算上の差異	145,055千円	<hr/>		退職給付引当金	1,112,332千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,896,089千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度積立資産</td> <td style="text-align: right;">104,054千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,792,035千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">551,061千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,240,973千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付債務の算定に当たり、当社は中小企業退職金共済制度移行を機に連結子会社と同様、簡便法を適用しております。</p> <p>2 退職金制度変更に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">40,262千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加(+)</td> <td style="text-align: right;">47,351千円</td> </tr> </table> <p>また、中小企業退職金共済制度への資産移管額は106,075千円であります。</p> <p>3 簡便法適用に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">64,934千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,760千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,553千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少(+ +)</td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,896,089千円	中小企業退職金共済制度積立資産	104,054千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,792,035千円	会計基準変更時差異の未処理額	551,061千円	<hr/>		退職給付引当金	1,240,973千円	会計基準変更時差異の未処理額	40,262千円	未認識数理計算上の差異	7,088千円	<hr/>		退職給付引当金の増加(+)	47,351千円	退職給付債務の減少	64,934千円	未認識数理計算上の差異	76,760千円	未認識過去勤務債務	34,553千円	<hr/>		退職給付引当金の減少(+ +)	22,727千円
退職給付債務	2,030,590千円																																																		
年金資産	75,947千円																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務(+)	1,954,642千円																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	735,307千円																																																		
未認識過去勤務債務	38,052千円																																																		
未認識数理計算上の差異	145,055千円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金	1,112,332千円																																																		
退職給付債務	1,896,089千円																																																		
中小企業退職金共済制度積立資産	104,054千円																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務(+)	1,792,035千円																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	551,061千円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金	1,240,973千円																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	40,262千円																																																		
未認識数理計算上の差異	7,088千円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金の増加(+)	47,351千円																																																		
退職給付債務の減少	64,934千円																																																		
未認識数理計算上の差異	76,760千円																																																		
未認識過去勤務債務	34,553千円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金の減少(+ +)	22,727千円																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120,824千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,782千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,248千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,524千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147,177千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">353,327千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	120,824千円	利息費用	33,782千円	期待運用収益	731千円	過去勤務債務の費用処理額	5,248千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,524千円	会計基準変更時差異の費用処理額	147,177千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	353,327千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,198千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,821千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,991千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143,982千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">333,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度変更に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">47,351千円</td> </tr> <tr> <td>簡便法適用に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">358,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 勤務費用には中小企業退職金共済制度への掛金の支払額855千円が含まれております。</p>	勤務費用	132,198千円	利息費用	23,821千円	期待運用収益	822千円	過去勤務債務の費用処理額	3,499千円	数理計算上の差異の費用処理額	37,991千円	会計基準変更時差異の費用処理額	143,982千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	333,672千円	退職金制度変更に伴う損益	47,351千円	簡便法適用に伴う損益	22,727千円	<hr/>		計(+ +)	358,296千円										
勤務費用	120,824千円																																																		
利息費用	33,782千円																																																		
期待運用収益	731千円																																																		
過去勤務債務の費用処理額	5,248千円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	57,524千円																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	147,177千円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用(+ + + +)	353,327千円																																																		
勤務費用	132,198千円																																																		
利息費用	23,821千円																																																		
期待運用収益	822千円																																																		
過去勤務債務の費用処理額	3,499千円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	37,991千円																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	143,982千円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用(+ + + +)	333,672千円																																																		
退職金制度変更に伴う損益	47,351千円																																																		
簡便法適用に伴う損益	22,727千円																																																		
<hr/>																																																			
計(+ +)	358,296千円																																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
割引率	1.8%																																																		
期待運用収益率	1.6%																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
過去勤務債務の処理年数	10年																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">444,933千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,934千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,122千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,823千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">450,723千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,392,296千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">831,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">560,780千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,705千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">541,437千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,668千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">512,768千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	444,933千円	役員退職慰労引当金	31,180千円	貸倒引当金	51,934千円	有価証券評価損	77,122千円	繰越欠損金	231,823千円	減損損失	450,723千円	その他	104,580千円	繰延税金資産小計	1,392,296千円	評価性引当額	831,516千円	繰延税金資産合計	560,780千円	固定資産圧縮積立金	7,705千円	その他有価証券評価差額金	11,638千円	繰延税金負債合計	19,343千円	繰延税金資産の純額	541,437千円	流動資産	繰延税金資産	28,668千円	固定資産	繰延税金資産	512,768千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">455,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,475千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,594千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">222,991千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">396,785千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,285,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">735,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">549,988千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,327千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">513,418千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,830千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">496,588千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.1%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は当連結会計年度では40.0%が、平成25年12月期から平成27年12月期までは38.0%、平成28年12月期以降は35.6%に変更されます。</p> <p>なお、この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,046千円減少し、法人税等調整額が43,784千円増加しております。</p>	退職給付引当金	455,175千円	役員退職慰労引当金	31,737千円	貸倒引当金	48,475千円	有価証券評価損	53,594千円	繰越欠損金	222,991千円	減損損失	396,785千円	その他	76,603千円	繰延税金資産小計	1,285,364千円	評価性引当額	735,375千円	繰延税金資産合計	549,988千円	固定資産圧縮積立金	6,327千円	その他有価証券評価差額金	30,242千円	繰延税金負債合計	36,570千円	繰延税金資産の純額	513,418千円	流動資産	繰延税金資産	16,830千円	固定資産	繰延税金資産	496,588千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		子会社欠損金等の税効果	8.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額	3.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%
退職給付引当金	444,933千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	31,180千円																																																																																						
貸倒引当金	51,934千円																																																																																						
有価証券評価損	77,122千円																																																																																						
繰越欠損金	231,823千円																																																																																						
減損損失	450,723千円																																																																																						
その他	104,580千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,392,296千円																																																																																						
評価性引当額	831,516千円																																																																																						
繰延税金資産合計	560,780千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	7,705千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,638千円																																																																																						
繰延税金負債合計	19,343千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	541,437千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	28,668千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	512,768千円																																																																																					
退職給付引当金	455,175千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	31,737千円																																																																																						
貸倒引当金	48,475千円																																																																																						
有価証券評価損	53,594千円																																																																																						
繰越欠損金	222,991千円																																																																																						
減損損失	396,785千円																																																																																						
その他	76,603千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,285,364千円																																																																																						
評価性引当額	735,375千円																																																																																						
繰延税金資産合計	549,988千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	6,327千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	30,242千円																																																																																						
繰延税金負債合計	36,570千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	513,418千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	16,830千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	496,588千円																																																																																					
法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
子会社欠損金等の税効果	8.8%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																						
住民税均等割	1.1%																																																																																						
評価性引当額	3.4%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3%																																																																																						
その他	2.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%																																																																																						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)							計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高 及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,873,340	1,518,174	924,923	228,025	227,664	734	10,772,863			10,772,863
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,852	128,693	2,810	1,312	6,916	157,764	330,349	(330,349)		
計	7,906,193	1,646,867	927,733	229,338	234,581	158,498	11,103,213	(330,349)		10,772,863
営業費用	6,932,615	1,521,352	919,404	229,037	249,949	161,112	10,013,472	312,012		10,325,484
営業利益 又は営業損失()	973,577	125,515	8,329	301	15,368	2,613	1,089,740	(642,361)		447,379
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	3,799,821	515,174	451,298	91,672	133,441	48,098	5,039,507	2,434,675		7,474,182
減価償却費	497,583	7,386	68,650	15,711	26,188	517	616,037	5,058		621,095
資本的支出	253,820	966	9,945	15,327	21,135	372	301,568	3,790		305,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行、自動車整備及び燃料販売
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は635,021千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,508千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」、「旅客自動車運送事業」および「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。「その他の事業」は、ジェットフォイルを中心とした船体・機関の整備および修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,082,427	1,622,567	829,833	213,512	213,588	1,383	10,963,313		10,963,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,580	146,892	3,807	1,057	7,606	154,988	348,933	348,933	
計	8,117,007	1,769,460	833,641	214,570	221,195	156,372	11,312,247	348,933	10,963,313
セグメント利益 又は損失()	1,040,148	137,471	57,925	891	23,525	16,184	1,080,875	616,077	464,797
セグメント資産	3,933,067	534,457	374,841	90,889	149,136	34,450	5,116,844	2,345,575	7,462,419
その他の項目									
減価償却費	257,963	9,231	71,721	11,580	23,895	414	374,807	4,528	379,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,161	15,087	12,484	4,008	38,038	1,172	327,952	2,034	329,986

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 616,077千円には、セグメント間取引消去 7,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 609,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は2,422,844千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,034千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	小笠原海運(株)	東京都 港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連 会社	神新汽船(株)	東京都 港区	10,000	海運業	(所有) 直接 25.0	商品の販売 役員の兼任			その他 (更生債権等)	102,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 神新汽船(株)に対するその他(更生債権等)に対し、102,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において4,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運(株)であり、直近の決算日(平成22年 3月31日)における要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,972,189 千円	売上高	1,798,877 千円
固定資産合計	814,920 千円	税引前当期純利益	45,333 千円
		当期純利益	26,519 千円
流動負債合計	355,515 千円		
固定負債合計	516,128 千円		
純資産合計	1,915,465 千円		

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 25.0	商品の販売 役員の兼任			その他 (更生債権等)	102,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 神新汽船(株)に対するその他(更生債権等)に対し、102,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運(株)であり、直近の決算日(平成23年 3月31日)における要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,022,380 千円	売上高	1,821,450 千円
固定資産合計	688,331 千円	税引前当期純損失	619 千円
		当期純損失	584 千円
流動負債合計	415,552 千円		
固定負債合計	380,787 千円		
純資産合計	1,914,372 千円		

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	131円53銭	139円32銭
1株当たり当期純利益	10円29銭	5円90銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>
	<p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の合計額 2,981,295千円 普通株式に係る純資産額 2,888,204千円 差額の主な内訳 少数株主持分 93,090千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 41,931株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,958,069株</p> <p>2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 225,917千円 普通株式に係る当期純利益 225,917千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,959,395株</p>	<p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の合計額 3,168,415千円 普通株式に係る純資産額 3,059,076千円 差額の主な内訳 少数株主持分 109,338千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 42,557株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,957,443株</p> <p>2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 129,650千円 普通株式に係る当期純利益 129,650千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,957,683株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年 2月14日開催の取締役会において、船員業務の一部を分社化することを決議し、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社グループ船舶の接客部門(事務部)を独立した会社組織にすることにより、業務管理の強化、コスト削減および意思決定の迅速化を目指すものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>商号 東海シップサービス株式会社 所在地 東京都港区海岸 1丁目16番 1号 設立年月日 平成23年 3月18日 営業開始日 平成23年 6月 1日(予定) 代表者名 櫻井 薫 事業内容 当社グループ船舶の接客業務 資本金 10,000千円 決算期 12月 株主 東海汽船株式会社(当社) 100%出資</p> <p>(東北地方太平洋沖地震の影響について)</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響による人的および船舶等への被害はありません。なお、この震災に伴う計画停電の実施などが、今後当社グループの営業活動に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では財政状態および経営成績に与える影響額についての算定は困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,250,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	109,600	84,150	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	2,425	2,425		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,250	82,100	2.2	平成25年1月4日～平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,029	6,604		平成25年1月12日～平成28年9月12日
その他有利子負債				
合計	1,587,304	1,425,279		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,400	29,700		
リース債務	2,425	1,757	1,697	723

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	2,404,556	2,283,786	3,632,390	2,642,579
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	96,767	277,357	669,190	61,411
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	116,831	179,312	416,260	9,534
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	5.32	8.17	18.96	0.43

2 重要な訴訟事件等

注記事項(連結貸借対照表関係) 5をご参照ください。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2,108,002	2,198,683
船客運賃	3,575,549	3,299,226
運賃合計	5,683,552	5,497,910
その他海運業収益	1,980,840	2,383,911
海運業収益合計	7,664,392	7,881,821
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,123,411	1,325,884
港費	70,491	68,047
その他運航費	31,749	29,778
運航費合計	1,225,652	1,423,710
船費		
船員費	1,011,535	1,039,691
退職給付費用	174,351	158,873
船舶消耗品費	94,010	107,517
船舶保険料	170,551	172,640
船舶修繕費	529,708	751,645
特別修繕引当金繰入額	126,590	100,070
船舶減価償却費	396,408	161,885
その他船費	51,635	44,924
船費合計	2,554,790	2,537,249
事業所費	438,460	449,485
その他海運業費用	2,093,022	2,064,297
海運業費用合計	6,311,926	6,474,742
海運業利益	1,352,466	1,407,079
その他事業収益		
商事収益	1,227,278	1,419,975
その他事業収益合計	1,227,278	1,419,975
その他事業費用		
商事費用	1,128,422	1,307,280
その他事業費用合計	1,128,422	1,307,280
その他事業利益	98,855	112,695
営業総利益	1,451,321	1,519,774
一般管理費		
一般管理費合計	1,119,837	1,075,994
営業利益	331,484	443,779

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 15,541	2 13,061
受取配当金	7,674	2 14,977
賃貸料	2 19,737	2 20,345
その他	12,831	10,552
営業外収益合計	55,784	58,936
営業外費用		
支払利息	27,123	16,946
減価償却費	7,211	7,020
その他	11,562	7,168
営業外費用合計	45,896	31,135
経常利益	341,372	471,581
特別利益		
固定資産売却益	3 3,356	3 6,961
貸倒引当金戻入額	40,000	6,000
国庫補助金	4 39,549	-
特別利益合計	82,905	12,961
特別損失		
貸倒引当金繰入額	14,000	96,000
固定資産除却損	5 9,512	5 19,871
関係会社株式評価損	49,500	66,255
固定資産圧縮損	6 39,549	-
退職給付費用	-	24,623
特別損失合計	112,561	206,750
税引前当期純利益	311,716	277,791
法人税、住民税及び事業税	218,883	162,029
法人税等調整額	66,493	13,425
法人税等合計	152,389	175,455
当期純利益	159,327	102,336

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,300	89,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,300	89,300
その他資本剰余金		
前期末残高	604,265	604,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	604,265	604,265
資本剰余金合計		
前期末残高	693,565	693,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185,700	185,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,700	185,700
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12,898	11,557
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,341	1,201
当期変動額合計	1,341	1,201
当期末残高	11,557	10,355
別途積立金		
前期末残高	1,285,000	1,285,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,285,000	1,285,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,831,826	1,671,157

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,341	1,201
当期純利益	159,327	102,336
当期変動額合計	160,668	103,538
当期末残高	1,671,157	1,567,619
利益剰余金合計		
前期末残高	263,227	103,900
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	159,327	102,336
当期変動額合計	159,327	102,336
当期末残高	103,900	1,563
自己株式		
前期末残高	7,713	8,168
当期変動額		
自己株式の取得	455	92
当期変動額合計	455	92
当期末残高	8,168	8,261
株主資本合計		
前期末残高	1,522,624	1,681,496
当期変動額		
当期純利益	159,327	102,336
自己株式の取得	455	92
当期変動額合計	158,871	102,243
当期末残高	1,681,496	1,783,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,733	23,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,782	31,193
当期変動額合計	11,782	31,193
当期末残高	23,515	54,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,733	23,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,782	31,193
当期変動額合計	11,782	31,193
当期末残高	23,515	54,708
純資産合計		
前期末残高	1,534,357	1,705,011
当期変動額		
当期純利益	159,327	102,336
自己株式の取得	455	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,782	31,193
当期変動額合計	170,654	133,436
当期末残高	1,705,011	1,838,448

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,693,419	2 1,675,317
受取手形	3 124,520	3 110,584
海運業未収金	1 695,040	1 768,010
その他事業未収金	1 254,250	1 256,732
短期貸付金	2,730	3,525
関係会社短期貸付金	91,000	128,000
立替金	1 162,752	1 163,413
商品及び製品	14,330	21,005
原材料及び貯蔵品	213,447	211,146
前払費用	50,809	46,746
繰延税金資産	28,668	16,830
その他	936	603
貸倒引当金	601	261
流動資産合計	3,331,303	3,401,655
固定資産		
有形固定資産		
船舶	4 10,393,831	4 10,542,060
減価償却累計額	9,598,427	9,759,112
船舶（純額）	795,403	782,948
建物	964,967	971,373
減価償却累計額	863,426	866,735
建物（純額）	101,541	104,637
構築物	50,941	50,941
減価償却累計額	43,768	44,660
構築物（純額）	7,173	6,280
機械及び装置	950	950
減価償却累計額	667	707
機械及び装置（純額）	282	242
車両運搬具	53,463	62,768
減価償却累計額	49,960	55,245
車両運搬具（純額）	3,503	7,522
器具及び備品	492,360	505,718
減価償却累計額	430,612	451,400
器具及び備品（純額）	61,747	54,317
土地	257,204	257,167
リース資産	6,274	6,274
減価償却累計額	1,718	2,614
リース資産（純額）	4,556	3,660
建設仮勘定	-	906
有形固定資産合計	1,231,414	1,217,683
無形固定資産		
借地権	60,170	60,170
ソフトウェア	77,285	83,059
その他	5,312	5,136
無形固定資産合計	142,768	148,365

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	174,548	180,344
関係会社株式	143,984	127,691
関係会社長期貸付金	720,000	750,000
破産更生債権等	1 739,185	1 809,587
長期前払費用	4,940	3,268
繰延税金資産	512,528	496,376
敷金	59,806	59,562
関係会社長期債権	207,000	127,145
その他	58,664	58,624
貸倒引当金	1,358,185	1,445,587
投資その他の資産合計	1,262,471	1,167,012
固定資産合計	2,636,654	2,533,060
資産合計	5,967,957	5,934,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 124,260	3 158,071
海運業未払金	1 414,689	1 585,590
その他事業未払金	111,450	130,960
短期借入金	1 1,300,000	1 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 98,600	2 73,150
リース債務	941	941
未払金	95,784	15,647
未払費用	124,926	175,775
未払法人税等	225,540	51,535
未払消費税等	35,318	-
前受金	182,164	65,426
預り金	81,961	90,599
賞与引当金	20,434	21,139
流動負債合計	2,816,072	2,618,837
固定負債		
長期借入金	2 132,750	59,600
リース債務	3,921	2,980
退職給付引当金	1,087,661	1,213,120
役員退職慰労引当金	65,700	76,300
特別修繕引当金	156,840	125,430
固定負債合計	1,446,873	1,477,431
負債合計	4,262,945	4,096,268

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
退職手当積立金	85,000	85,000
固定資産圧縮積立金	11,557	10,355
別途積立金	1,285,000	1,285,000
繰越利益剰余金	1,671,157	1,567,619
利益剰余金合計	103,900	1,563
自己株式	8,168	8,261
株主資本合計	1,681,496	1,783,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,515	54,708
評価・換算差額等合計	23,515	54,708
純資産合計	1,705,011	1,838,448
負債純資産合計	5,967,957	5,934,716

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、船舶8～15年、建物3～65年、構築物5～20年、機械及び装置15年、車両運搬具2～5年、器具及び備品3～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金利</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この変更は、平成23年9月1日付けで適格退職年金制度を解除し確定拠出年金制度への移行手続きを開始したのを機に、計上基準の再検討を行い、現在の対象者数、年齢層、今後の動向を踏まえ、原則法では高い水準の信頼性が得られず、簡便法による計算がより妥当であると判断したものであります。 これにより、当事業年度では、年金制度の移行による損失47,351千円、簡便法への移行損失42,207千円、債務の減少益64,934千円が発生しましたが、一括して24,623千円を特別損失「退職給付費用」として計上しております。 なお、この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度では、営業利益が16,526千円増加し、税引前当期純利益が8,096千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象..... 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(退職給付引当金) 当社は、適格退職年金制度について、平成23年 9月 1日付で信託銀行との間の年金信託契約を解除しており、中小企業退職金共済制度への移行手続きを開始しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																						
<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">474,343千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">645,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,837</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,119,837千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">414,724千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131,880</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">99,662</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,058千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,320千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,356千円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金は、海上交通低炭素化推進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,512千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損は、上記4の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	販売費	474,343千円	一般管理費	645,493	合計	1,119,837	従業員給与	414,724千円	賞与引当金繰入額	5,909	退職給付費用	131,880	役員退職慰労引当金繰入額	18,200	広告宣伝費	99,662	受取利息	15,058千円	賃貸料	14,320千円	土地	3,356千円	建物	9,512千円	<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">457,042千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">618,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,994</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,075,994千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">388,797千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,939</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,419</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">57,907</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">90,258</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">99,309</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,817千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,086千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,225千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,961千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,871千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	販売費	457,042千円	一般管理費	618,952	合計	1,075,994	従業員給与	388,797千円	賞与引当金繰入額	5,939	退職給付費用	120,419	役員退職慰労引当金繰入額	17,900	福利厚生費	57,907	資産維持費	90,258	広告宣伝費	99,309	受取利息	12,817千円	受取配当金	8,086千円	賃貸料	14,225千円	土地	6,961千円	建物	19,871千円
販売費	474,343千円																																																						
一般管理費	645,493																																																						
合計	1,119,837																																																						
従業員給与	414,724千円																																																						
賞与引当金繰入額	5,909																																																						
退職給付費用	131,880																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,200																																																						
広告宣伝費	99,662																																																						
受取利息	15,058千円																																																						
賃貸料	14,320千円																																																						
土地	3,356千円																																																						
建物	9,512千円																																																						
販売費	457,042千円																																																						
一般管理費	618,952																																																						
合計	1,075,994																																																						
従業員給与	388,797千円																																																						
賞与引当金繰入額	5,939																																																						
退職給付費用	120,419																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,900																																																						
福利厚生費	57,907																																																						
資産維持費	90,258																																																						
広告宣伝費	99,309																																																						
受取利息	12,817千円																																																						
受取配当金	8,086千円																																																						
賃貸料	14,225千円																																																						
土地	6,961千円																																																						
建物	19,871千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,919	3,012		41,931

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,931	626		42,557

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">157,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">99,980千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">156,613千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">717,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">145,805千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金54,950千円(一年内返済予定の長期借入金40,200千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">234,400千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,506千円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金(海上交通低炭素化推進事業費補助金)を受領したことにより、船舶39,549千円を取得価額より直接減額しております。</p>	海運業未収金	157,256千円	その他事業未収金	99,980千円	立替金	156,613千円	破産更生債権等	717,000千円	海運業未払金	145,805千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	234,400千円	受取手形	26,381千円	支払手形	52,506千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">154,917千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">111,239千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">151,965千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">790,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">169,814千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金14,750千円(一年内返済予定の長期借入金14,750千円)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">234,400千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,631千円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">39,549千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	154,917千円	その他事業未収金	111,239千円	立替金	151,965千円	破産更生債権等	790,000千円	海運業未払金	169,814千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	234,400千円	受取手形	14,610千円	支払手形	55,631千円	船舶	39,549千円
海運業未収金	157,256千円																																						
その他事業未収金	99,980千円																																						
立替金	156,613千円																																						
破産更生債権等	717,000千円																																						
海運業未払金	145,805千円																																						
短期借入金	600,000千円																																						
現金及び預金(定期預金)	234,400千円																																						
受取手形	26,381千円																																						
支払手形	52,506千円																																						
海運業未収金	154,917千円																																						
その他事業未収金	111,239千円																																						
立替金	151,965千円																																						
破産更生債権等	790,000千円																																						
海運業未払金	169,814千円																																						
短期借入金	600,000千円																																						
現金及び預金(定期預金)	234,400千円																																						
受取手形	14,610千円																																						
支払手形	55,631千円																																						
船舶	39,549千円																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																												
<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,144千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	15,120千円	減価償却累計額相当額	12,144千円	期末残高相当額	2,976千円	1年以内	2,610千円	1年超	366千円	合計	2,976千円	<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,754千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	15,120千円	減価償却累計額相当額	14,754千円	期末残高相当額	366千円	1年以内	366千円	1年超	千円	合計	366千円
	その他 (車輛運搬具)																												
取得価額相当額	15,120千円																												
減価償却累計額相当額	12,144千円																												
期末残高相当額	2,976千円																												
1年以内	2,610千円																												
1年超	366千円																												
合計	2,976千円																												
	その他 (車輛運搬具)																												
取得価額相当額	15,120千円																												
減価償却累計額相当額	14,754千円																												
期末残高相当額	366千円																												
1年以内	366千円																												
1年超	千円																												
合計	366千円																												

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,024千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	3,024千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,610千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2,610千円	減価償却費相当額	2,610千円				
支払リース料	3,024千円												
減価償却費相当額	3,024千円												
支払リース料	2,610千円												
減価償却費相当額	2,610千円												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社における電話設備(器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,699千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円	1年超	3,388千円	合計	4,699千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,388千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円	1年超	2,076千円	合計	3,388千円
1年以内	1,311千円												
1年超	3,388千円												
合計	4,699千円												
1年以内	1,311千円												
1年超	2,076千円												
合計	3,388千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式57,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当事業年度において、関連会社株式49,500千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">543,514千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">279,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502,415千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">937,836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,579千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,705千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">541,197千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,668千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">512,528千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	435,064千円	役員退職慰労引当金	26,280千円	貸倒引当金	543,514千円	有価証券評価損	125,381千円	減損損失	279,478千円	その他	92,695千円	繰延税金資産小計	1,502,415千円	評価性引当額	937,836千円	繰延税金資産合計	564,579千円	固定資産圧縮積立金	7,705千円	その他有価証券評価差額金	15,677千円	繰延税金負債合計	23,382千円	繰延税金資産の純額	541,197千円	流動資産 繰延税金資産	28,668千円	固定資産 繰延税金資産	512,528千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">445,260千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">514,629千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,692千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">245,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,437千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">840,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,776千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,327千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">513,206千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,830千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">496,376千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	445,260千円	役員退職慰労引当金	27,162千円	貸倒引当金	514,629千円	有価証券評価損	89,692千円	減損損失	245,940千円	その他	67,752千円	繰延税金資産小計	1,390,437千円	評価性引当額	840,661千円	繰延税金資産合計	549,776千円	固定資産圧縮積立金	6,327千円	その他有価証券評価差額金	30,242千円	繰延税金負債合計	36,570千円	繰延税金資産の純額	513,206千円	流動資産 繰延税金資産	16,830千円	固定資産 繰延税金資産	496,376千円
退職給付引当金	435,064千円																																																												
役員退職慰労引当金	26,280千円																																																												
貸倒引当金	543,514千円																																																												
有価証券評価損	125,381千円																																																												
減損損失	279,478千円																																																												
その他	92,695千円																																																												
繰延税金資産小計	1,502,415千円																																																												
評価性引当額	937,836千円																																																												
繰延税金資産合計	564,579千円																																																												
固定資産圧縮積立金	7,705千円																																																												
その他有価証券評価差額金	15,677千円																																																												
繰延税金負債合計	23,382千円																																																												
繰延税金資産の純額	541,197千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	28,668千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	512,528千円																																																												
退職給付引当金	445,260千円																																																												
役員退職慰労引当金	27,162千円																																																												
貸倒引当金	514,629千円																																																												
有価証券評価損	89,692千円																																																												
減損損失	245,940千円																																																												
その他	67,752千円																																																												
繰延税金資産小計	1,390,437千円																																																												
評価性引当額	840,661千円																																																												
繰延税金資産合計	549,776千円																																																												
固定資産圧縮積立金	6,327千円																																																												
その他有価証券評価差額金	30,242千円																																																												
繰延税金負債合計	36,570千円																																																												
繰延税金資産の純額	513,206千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	16,830千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	496,376千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	5.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1%																														
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																												
住民税均等割	0.9%																																																												
評価性引当額	5.9%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																												
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																												
住民税均等割	1.0%																																																												
評価性引当額	2.4%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.8%																																																												
その他	1.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1%																																																												
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は当事業年度では40.0%が、平成25年12月期から平成27年12月期までは38.0%、平成28年12月期以降は35.6%に変更されます。</p> <p>なお、この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,046千円減少し、法人税等調整額が43,784千円増加しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	77円65銭	83円73銭
1株当たり当期純利益	7円26銭	4円66銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	貸借対照表上の純資産の合計額	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎
	1,705,011千円	貸借対照表上の純資産の合計額
普通株式に係る純資産額	1,705,011千円	普通株式に係る純資産額
普通株式の発行済株式数	22,000,000株	普通株式の発行済株式数
普通株式の自己株式数	41,931株	普通株式の自己株式数
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	21,958,069株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益	2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	159,327千円	損益計算書上の当期純利益
普通株式に係る当期純利益	159,327千円	普通株式に係る当期純利益
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株式の期中平均株式数	21,959,395株	該当事項はありません
		普通株式の期中平均株式数
		21,957,683株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(子会社の設立) 当社は、平成23年 2月14日開催の取締役会において、船員業務の一部を分社化することを決議し、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 当社グループ船舶の接客部門(事務部)を独立した会社組織にすることにより、業務管理の強化、コスト削減および意思決定の迅速化を目指すものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要 商号 東海シップサービス株式会社 所在地 東京都港区海岸 1丁目16番 1号 設立年月日 平成23年 3月18日 営業開始日 平成23年 6月 1日(予定) 代表者名 櫻井 薫 事業内容 当社グループ船舶の接客業務 資本金 10,000千円 決算期 12月 株主 東海汽船株式会社(当社) 100%出資</p> <p>(東北地方太平洋沖地震の影響について) 平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響による人的および船舶等への被害はありません。なお、この震災に伴う計画停電の実施などが、今後当社の営業活動に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では財政状態および経営成績に与える影響額についての算定は困難であります。</p>	

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,683,552	5,497,910	
		その他海運業収益	1,980,840	2,383,911	
		合計	7,664,392	7,881,821	
海運業 費用	内航	運航費	1,225,652	1,423,710	
		船費	2,554,790	2,537,249	
		事業所費	438,460	449,485	
		その他海運業費用	2,093,022	2,064,297	
		合計	6,311,926	6,474,742	
海運業利益			1,352,466	1,407,079	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	137,448
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	三宅島産興商会(株)	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他6銘柄	13,923	1,146
	小計	393,423	180,344
計		393,423	180,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	10,393,831	148,228		10,542,060	9,759,112	160,684	782,948
建物	964,967	14,922	8,516	971,373	866,735	11,197	104,637
構築物	50,941			50,941	44,660	892	6,280
機械及び装置	950			950	707	40	242
車両運搬具	53,463	14,756	5,452	62,768	55,245	10,654	7,522
器具及び備品	492,360	38,620	25,262	505,718	451,400	45,652	54,317
土地	257,204		37	257,167			257,167
リース資産	6,274			6,274	2,614	896	3,660
建設仮勘定		906		906			906
有形固定資産計	12,219,993	217,435	39,269	12,398,160	11,180,476	230,019	1,217,683
無形固定資産							
借地権	60,170			60,170			60,170
ソフトウェア	141,783	29,989	2,600	169,172	86,113	24,216	83,059
その他 無形固定資産	23,676	302		23,978	18,842	478	5,136
無形固定資産計	225,629	30,292	2,600	253,321	104,936	24,695	148,365
長期前払費用	4,940		1,672	3,268			3,268

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 ジェットフォイル3隻改造工事 135,354千円

さるびあ丸改造工事 12,669千円

建物 芝浦倉庫改修工事 12,370千円

車輛運搬具 セメントタンクローリー 11,106千円

器具及び備品 貨物運搬用コンテナ 24,640千円

ソフトウェア WEB予約発券システム 28,545千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具及び備品 貨物運搬用コンテナ 13,966千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	1,358,786	96,000	438,608	8,499	1,445,848
賞与引当金	20,434	21,139	20,434		21,139
役員退職慰労引当金	65,700	17,900	7,300		76,300
特別修繕引当金	156,840	100,070	131,480		125,430

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額340千円及び個別引当債権の見直しによる戻入額8,159千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 流動資産

科目	区分	金額(千円)
現金及び預金	現金	7,870
	預金 当座預金	974,844
	定期預金	620,600
	普通預金	67,087
	別段預金	121
	郵便(振替)貯金	4,793
	計	1,667,446
合計	1,675,317	

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
受取手形	三宅島産興商会(株)	77,047	平成24年 1月	34,095
	(株)山田回漕店	13,155		
	山田商事(株)	10,330		
	前田コンクリート工業(株)	5,050		
	(有)神津島燃料	5,000	2月	42,582
			3月	32,332
			4月	1,574
	合計	110,584	計	110,584

科目	相手先	金額(千円)
海運業未収金	ヤマト運輸(株)	95,920
	八丈マリンサービス(株)	93,012
	郵便事業(株)	72,166
	佐川急便(株)	51,101
	大島マリンサービス(株)	33,796
	その他	422,012
	合計	768,010
その他事業未収金	三宅島産興商会(株)	69,086
	東京ヴァンテアクルーズ(株)	58,229
	神新汽船(株)	28,235
	(有)神津島燃料	18,147
	利島興業(株)	17,267
	その他	65,765
合計	256,732	

海運業未収金及びその他事業未収金の回収並びに滞留状況は下記のとおりであります。

科目	前期末残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
海運業未収金	695,040	8,260,681	8,187,711	768,010	91.4	32.3
その他事業未収金	254,250	1,489,496	1,487,014	256,732	85.3	62.6
合計	949,290	9,750,178	9,674,725	1,024,743	90.4	36.9

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	商品	
	売店商品	11,009
	商事商品	9,996
	合計	21,005

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	貯蔵品	
	ジェットオイル部品・修理品	179,157
	船舶燃料	25,214
	船用品及び事務用消耗品	6,775
	合計	211,146

(b)固定資産

科目	貸付先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	東汽観光(株)	410,000
	東海自動車サービス(株)	198,000
	大島旅客自動車(株)	116,000
	伊東港運(株)	16,000
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	10,000
	合計	750,000

科目	相手先	金額(千円)
破産更生債権等	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	562,000
	東汽観光(株)	112,000
	神新汽船(株)	102,000
	伊豆諸島開発(株)	14,000
	その他	19,587
	合計	809,587

繰延税金資産 496,376千円

内訳は、2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

b 負債の部

(a)流動負債

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
支払手形	宇部建設資材販売(株) 大和田石油(株) (株)アリヤマ	108,192	平成24年1月	61,311
		48,521	2月	65,056
		1,356	3月	31,703
		計	158,071	
	合計	158,071		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未払金	川重ジェイ・ピー・エス(株)	142,662
	大和田石油(株)	139,044
	伊豆七島海運(株)	81,507
	八丈マリンサービス(株)	47,016
	川重商事(株)	41,011
	その他	134,348
	合計	585,590
その他事業未払金	大和田石油(株)	70,788
	宇部建設資材販売(株)	32,542
	(株)田添タイヤ商会	7,172
	東汽商事(株)	4,449
	(株)タイヨーマリビス	3,512
	その他	12,494
	合計	130,960

科目	借入先	金額(千円)
短期借入金	小笠原海運(株)	600,000
	(株)みずほコーポレート銀行	300,000
	(株)東京都民銀行	100,000
	みずほ信託銀行(株)	100,000
	(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
	(株)静岡銀行	50,000
	三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
	合計	1,250,000

(b)固定負債

科目	区分	金額(千円)
退職給付引当金	退職給付債務	1,862,836
	年金資産	104,054
	会計基準変更時差異の未処理額	545,660
	合計	1,213,120

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主様に次の通り株主乗船割引券および東海汽船主催旅行割引券・株主施設割引券を発行しております。

株主乗船割引券		東海汽船主催旅行割引券・株主施設割引券	
1 権利確定および有効期間等		1 権利確定および有効期間等	
権利確定日	12月31日 6月30日	権利確定日	12月31日 6月30日
送付時期	3月中旬 9月中旬	送付時期	3月中旬 9月中旬
有効期間	4月1日～9月30日 10月1日～翌年3月31日	有効期間	4月1日～9月30日 10月1日～翌年3月31日
2 発行方法		2 発行方法	
所有株式数	1,000株から1,999株まで 2,000株から3,999株まで 4,000株から5,999株まで 6,000株以上	1,000株以上保有されている株主様に、東海汽船主催旅行割引券を一律5枚及び「大島温泉ホテル」・レストランシップ「ヴァンテアン」のいずれかがご利用できる株主施設割引券を一律10枚発行。	
発行枚数	10枚 20枚 30枚 40枚	3 優待内容	
3 優待内容		東海汽船主催旅行	
<ul style="list-style-type: none"> 全航路の全等級について、お1名様乗船一区間につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。 東京湾納涼船(7月～9月中旬運航)について、大人料金の1,000円引(大人お1名様につき、乗船割引券1枚)とします。但し、金・土・日曜日、祝祭日のご利用、中高生料金、小学生料金の割引はありません。 有効期間内に乗船券をご購入下さい。 		<ul style="list-style-type: none"> 東海汽船が企画・実施する全ての旅行商品(日帰り・宿泊共)を15%割引。但し、オプション(タクシー観光、バス観光、レンタカー、ダイビング、各種体験、延泊分)は対象外となります。 東海汽船主催旅行割引券1枚にて5名様までご利用できます。 割引有効期間は出発日基準といたします。 	
		大島温泉ホテル	
		<ul style="list-style-type: none"> 基本宿泊料金の20%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様まで利用できます。(連泊可) 割引有効期間は宿泊日基準といたします。 入湯税を大人1名様につき、別途150円いただきます。 株主施設割引券は、お飲み物代、売店等にはご利用いただけません。 	
		レストランシップ・ヴァンテアン	
		<ul style="list-style-type: none"> 各クルーズセット料金の20%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様まで利用できます。 割引有効期間は乗船日基準といたします。 	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第186期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第186期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月25日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第187期 第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日 関東財務局長に提出。

第187期 第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第187期 第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

東海汽船株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされた。当判決に対し、小笠原海運(株)が控訴し、現在係争中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされた。当判決に対し、小笠原海運(株)が控訴し、現在係争中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月25日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。